

経済産業公報

令和元年10月分 主要目次

(第19253号～第19273号)

省 令

第40号 輸出貨物が輸出貿易管理令別表第一の一の項の中欄に掲げる貨物(核兵器等に該当するものを除く。)の開発、製造又は使用のために用いられるおそれがある場合を定める省令の一部を改正する省令(8日)

告 示

第98号 貿易関係貿易外取引等に関する省令第九条第二項第七号ハの規定に基づく経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が輸出貿易管理令別表第一の一の項の中欄に掲げる貨物(同令第四条第一項第一号イにおいて定める核兵器等に該当するものを除く。)の開発、製造又は使用のために利用されるおそれがある場合(8日)

第106号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件(18日)

第107号 輸入貿易管理規則第二条第一項第一号ハの規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物を定める件(18日)

輸入注意事項

第86号 「特定科学施設包括(輸出・輸入)承認取扱要領」の一部改正(4日)

関税割当公表

第80号の3 平成31年度のでん粉等の関税割当て(第2次公表)(1日)

第85号の2 令和元年度下期のとうもろこし(コーンスタチ用)の関税割当て(1日)

第86号の2 令和元年度下期の麦芽の関税割当て(1日)

大臣官房

- ・「ふくしまみらいビジネス交流会 in いわき」を開催します～福島イノベーション・コースト構想～(1日)
- ・「スマート農業・畜産業技術体験フェア」を開催します(31日)

経済産業政策局

- ・地域未来投資促進法に基づく地方自治体の基本計画に同意しました(7日)
- ・地域未来投資促進法に基づく連携支援計画を承認しました(8日)
- ・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～リムジン又はハイヤーを利用しての旅行希望者へのマッチングサービス～(8日)
- ・日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針を策定しました(10日)
- ・第5回「第四次産業革命スキル習得講座」を認定しました(21日)
- ・令和元年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を取りまとめました(28日)
- ・2019年度緑化優良工場等経済産業大臣表彰を行います(30日)

調査統計グループ

- ・8月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(2日)

- ・8月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(2日)
- ・8月の生産動態統計速報(金属製品工業)(2日)
- ・8月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(2日)
- ・8月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(2日)
- ・8月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(3日)
- ・8月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(3日)
- ・8月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(3日)
- ・8月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(3日)
- ・8月の生産動態統計速報(鉱業)(3日)
- ・8月の生産動態統計速報(化学工業)(4日)
- ・8月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(4日)
- ・8月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(4日)
- ・8月の生産動態統計速報(その他工業)(4日)
- ・8月の商業動態統計速報(7日)
- ・8月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(7日)
- ・「海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)」(概要)(10日)
- ・8月の第3次産業活動指数(31日)

通商政策局

- ・菅原大臣と英国トラス国際貿易大臣が会談を行いました(1日)
- ・日米貿易協定、日米デジタル貿易協定に関する合意結果について(2日)

- ・中華人民共和国産トリス(クロロプロピル)ホスフェートに対する不当廉売関税の課税に関する調査を開始します(3日)
- ・WTOで電子商取引に関する交渉会合(大阪トラック・プロセス)が開催されました(4日)
- ・菅原経済産業大臣がスリヤ・タイ王国工業大臣と会談を行いました(8日)
- ・英国で事業展開を行う中堅・中小企業等を対象とする「プレグジット対応サービスデスク」を立ち上げました(10日)
- ・菅原経済産業大臣がタイへ出張しました(24日)
- ・WTOパブリックフォーラムにおいて「大阪トラック」に関するワークショップが開催されました(24日)
- ・「日・サウジ・ビジョン2030 2.0改訂版」を策定しました(29日)
- ・WTOで電子商取引に関する交渉会合(大阪トラック・プロセス)が開催されました(31日)

貿易経済協力局

- ・経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年8月発給分)(1日)
- ・戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年8月発給分)(1日)
- ・経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年8月発給分)(1日)
- ・経済上の連携の強化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年8月発給分)(1日)

- ・「外国為替及び外国貿易法(輸入関係)基本通達」の一部改正(4日)
- ・8月の大韓民国向けフッ化水素輸血量について(4日)
- ・対内直接投資等に該当する行為の見直し等を行います(4日)
- ・「[HFC]の輸入割当てについて(案)」に対する意見公募要領について(7日)
- ・「こんぶ」の輸入割当て証明書の発券(11日)
- ・輸出許可証の無効通知について(11日)
- ・輸入承認証の再交付及び無効の公告(11日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成31年度上期第2次公表)(令和元年8月申請受付分)(18日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年8月申請受付分)(18日)
- ・日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合に牧原経済産業副大臣が出席しました(21日)
- ・昭和四十一年通商産業省告示第百七十号(輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表)の一部改正案に対する意見募集について(23日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(2019年10月分)(28日)
- ・関税割当て証明書の無効公告(28日)
- ・経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年9月発給分)(29日)
- ・戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年9月発給分)(29日)

- ・経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年9月発給分)(29日)
- ・経済上の連携の強化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年9月発給分)(29日)

産業技術環境局

- ・日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2019年9月分)～品質マネジメントにおける顧客満足などのJISを制定・改正～(1日)
- ・令和元年度産業標準化事業表彰の受賞者を発表します(9日)
- ・日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針を策定しました(10日)
- ・令和2年度に実施すべき標準化テーマ等についての調査を開始します(11日)
- ・第1回TCFDサミットを開催しました(17日)
- ・令和元年度資源循環技術・システム表彰の受賞者が決定しました!(21日)
- ・グリーンイノベーション・サミットを開催いたしました(23日)
- ・菅原大臣が吉野彰旭化成株式会社名誉フェローと会談を行いました(25日)
- ・IoT時代の新しい安全を日本から世界に広めます～新しい安全・安心の概念「協調安全」の国際規格化を目指して～(28日)

製造産業局

- ・中華人民共和国産トリス(クロロプロピル)ホスフェートに対する不当廉売関税の課税に関する調査を開始します(3日)

- ・第3回衛星データ分析コンテスト「Tellus Satellite Challenge」を開催します(10日)
- ・第5回「第四次産業革命スキル習得講座」を認定しました(21日)
- ・ストックホルム条約残留性有機汚染物質検討委員会第15回会合(POPRC15)が開催されました(23日)
- ・中型自動運転バスによる実証実験に係るバス運行事業者を決定しました(24日)
- ・令和元年度「伝統的工芸品産業功労者等経済産業大臣表彰」の受賞者が決定しました(25日)
- ・菅原大臣が吉野彰旭化成株式会社名誉フェローと会談を行いました(25日)
- ・鉄鋼の過剰生産能力に関するグローバル・フォーラム閣僚会合を開催しました(31日)

商務情報政策局

- ・「2020年ドバイ国際博覧会」日本館への協賛、寄付(第2弾計7社)が決定しました(2日)
- ・「未来の教室」実証事業の採択事業者が決定しました(2日)
- ・第13回産業観光まちづくり大賞経済産業大臣賞受賞団体が決定しました(4日)
- ・第二回日中介護サービス協力フォーラムを開催しました(7日)
- ・毎年10月は「LPガス消費者保安月間」です～正しく使おう、Life Power! LPガス～(8日)
- ・グリーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～リムジン又はハイヤーを利用しての旅行希望者へのマッチングサービス～(8日)
- ・「第13回キッズデザイン賞」の最優秀賞及び優秀賞が発表されました(9日)
- ・「小売業の多言語対応ガイドライン」に基づく「表示・POP・ピクトグラム」が無料でダウンロードできるようになりました(9日)

- ・令和元年度「全国鉱山保安表彰」受賞者が決定しました!(11日)
- ・レジメーカー・システムベンダー各社との「消費税軽減税率対応への強化・加速化に向けた特別会合」を開催しました(15日)
- ・「有害鳥獣捕獲等に係る残弾に関する火薬類取締法令の規定の解釈について」に対する意見公募要領について(17日)
- ・株式会社コシダカホールディングスの産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました～我が国企業初のスピノフ～(17日)
- ・火薬類取締法の適用を受けない火工品を指定する告示の一部を改正する告示案に対する意見の募集について(18日)
- ・キャッシュレス・ポイント還元事業に関する直近の状況について公表しました(18日)
- ・令和元年度「情報化促進貢献個人等表彰」を決定しました～経済産業大臣賞の受賞結果～(21日)
- ・経済産業省関係産業競争力強化法第十一条の規定に基づく省令の特例に関する措置を定める省令の一部を改正する省令案等に対する意見募集について(21日)
- ・第5回「第四次産業革命スキル習得講座」を認定しました(21日)
- ・令和元年度液化石油ガス消費者保安功績者技術総括・保安審議官表彰の受賞者が決定しました!(24日)
- ・第10回日米インターネットエコノミーダイアログを開催しました(25日)
- ・令和元年度高圧ガス保安経済産業大臣表彰の受賞者が決定しました!(29日)
- ・キャッシュレス・ポイント還元事業に関する直近の状況について公表しました(30日)
- ・グリーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました(31日)

- ・美馬市と大牟田市でソーシャル・インパクト・ボンドを活用した事業が始まりました(31日)
- ・「2nd Well Aging Society Summit Asia-Japan」を開催しました(31日)

資源エネルギー庁

- ・カーボンリサイクル3Cイニシアティブを公表しました(2日)
- ・「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領の一部を改正する訓令案」に対する意見の募集について(7日)
- ・小売電気事業者の登録を行いました(令和元年10月1日登録)(8日)
- ・「ガスの小売営業に関する指針」を改定しました(8日)
- ・「適正な電力取引についての指針」を改定しました(8日)
- ・石油統計速報(令和元年8月分)(9日)
- ・松本経済産業副大臣がドイツに出張しました(9日)
- ・「冬季の省エネルギーの取組について」を決定しました～11月から3月は冬の省エネキャンペーン～(18日)
- ・小売電気事業者の登録を行いました(令和元年10月15日登録)(24日)
- ・リトアニアとの間で「エネルギー分野における協力覚書」に署名しました(29日)

特許庁

- ・商標法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見募集について(1日)
- ・令和元年度審査の質についてのユーザー評価調査報告書を公表します(8日)
- ・世界各国との間で知財分野の国際協力を強化しました(11日)
- ・スタートアップ向け知財コミュニティポータルサイトIP BASEに知財専門家の検索機能などの新規コンテンツを追加しました!(21日)

- ・「知財戦略デザイナー」の“初”年度派遣先大学を決定しました！(21日)

中小企業庁

- ・情報処理支援機関として新たに86機関を認定しました(11日)
- ・平成30年度補正予算「災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち中小企業・小規模事業者自家用発電設備等利用促進対策事業に係るもの)」の二次公募の補助事業者を採択しました(15日)
- ・「取引価値向上セミナー」を開催します～国内市場が競争激化の一途をたどる中、あなたの会社はどのような未来を描きますか？～(15日)
- ・レジメーカー・システムベンダー各社との「消費税軽減税率対応への強化・加速化に向けた特別会合」を開催しました(15日)
- ・下請等中小企業における取引条件の改善状況調査結果をとりまとめました(16日)
- ・令和元年度予算「令和元年度潜在的創業者掘り起こし事業」の管理事務局を決定しました(17日)
- ・令和元年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を取りまとめました(28日)

経済産業局

- ・四国経済産業局管内の経済動向(7月分)(1日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(8月分)(16日)
- ・中国経済産業局管内の経済動向(8月分)(17日)

- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(8月分)(18日)
- ・北海道経済産業局管内の経済概況(8月分)(23日)
- ・最近の九州経済(8月分)(23日)
- ・近畿経済産業局管内の経済動向(8月分)(24日)
- ・四国経済産業局管内の経済動向(8月分)(29日)
- ・8月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(15日)
- ・8月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(15日)
- ・8月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(16日)
- ・8月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(16日)
- ・8月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(16日)
- ・8月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(21日)
- ・8月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(28日)
- ・8月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(10日)
- ・8月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(15日)
- ・8月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- ・8月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- ・8月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- ・8月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)
- ・8月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)
- ・輸入承認証の再交付及び無効通知(16日)

内閣府

- ・8月の機械受注統計調査報告(16日)
- ・10月の月例経済報告(30日)

総務省

- ・8月の全国消費者物価指数(3日)

- ・8月の家計調査報告(二人以上の世帯)(11日)
- ・9月の全国消費者物価指数(24日)

財務省

- ・8月中国際収支状況(速報)(15日)
- ・9月の東京税関管内貿易概況(速報)(25日)
- ・9月の横浜税関管内貿易概況(速報)(25日)
- ・9月の大阪税関管内貿易概況(速報)(25日)
- ・9月の貿易統計速報(28日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(10月6日～10月12日)(4日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(10月13日～10月19日)(11日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(10月20日～10月26日)(18日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(10月27日～11月2日)(29日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和元年11月中において適用)(23日)

その他

- ・貿易取引入門^⑩(2日)
- ・貿易取引入門^⑩(7日)

人事異動

- ・経済産業省(7日)(10日)(23日)
- ・経済産業省幹部名簿(18日)

消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(2日)(3日)(11日)(15日)(25日)(28日)(30日)